

この記事の初出は朝日新聞「論座」（2020年11月2日）です。

大阪市廃止にNO！ 住民投票は再び反対多数に

維新の訴えはなぜ拒まれたのか。敗因と政治的影響を考える

今井 一 ジャーナリスト・〔国民投票／住民投票〕情報室事務局長

「大阪市廃止・特別区設置」の是非を問う大阪市の2度目の住民投票が11月1日に実施された。午後8時に投票が締め切られた後、午後9時から市内24か所で開票作業が始まったが、午後10時40分には報道各社が「反対多数が確実」と報じた。5年前同様、大阪市民は僅差ながら「大阪市廃止・特別区設置」を認めなかった。

同日11時すぎ、市内のホテルで記者会見に臨んだ松井一郎市長、吉村洋文知事は次のように語った。

松井市長「変化というものに対しては、みなさん不安を持ちます。その不安を解消できなかった自分の力不足です。残り2年半の任期はまっとうしますが、市長の任期をもって、僕の政治家としての任期も終了とします」

吉村知事「反対派の方の大阪を残すべきだという思い、熱量が、僕らの熱量より強かった。僕たちが掲げてきた『大阪都構想』はやはり間違っていたんだろうというふうに思います」

大阪府・市の首長をとり、議会においても5年前の住民投票時以上に圧倒的多数の議員を擁している維新の訴えがなぜ市民に拒まれたのか。その敗因をさぐると同時に今後の政治的影響について考える。

■今回、前回の住民投票の結果

	今回（2020年11月1日）	前回（2015年5月17日）
投票率	62.35%（1,375,313人）	66.83%（1,406,084人）
賛成	49.37%（675,829票）	49.62%（694,844票）
反対	50.63%（692,996票）	50.38%（705,585票）
	（無効票等6,488票）	（無効票等5,655票）

今回、前回の住民投票の結果



住民投票の結果を受け、記者会見で話す大阪維新の会の松井一郎代表（中央）と吉村洋文代表代行（左）、公明党の佐藤茂樹大阪府本部代表 = 2020年11月1日午後11時37分、大阪市北区



選挙と住民投票では異なる「民意」が示される

大阪市会の政党別議員数は、維新40、公明18、自民19、共産4、旧民主・現立憲系2。維新・公明の「賛成陣営」が58人、自・共ほかの「反対陣営」が25人で、その数だけで考えれば、今回の住民投票では賛成派が大差で多数を制するものと思われた。実際、各報道機関が序盤（9月）に行なった世論調査では、どの調査でも「賛成に投票する」と答えた人が「反対に投票する」と答えた人を10ポイント以上、上回っていた。ところが、中盤から終盤にかけて、その差は徐々に詰まり、投票日の数日前には賛否が拮抗する情勢となっていた。

この数年の間、多数の大阪市民は、市長選でも市議選でも「都構想推進」の大看板を掲げている維新候補に一票を投じ、彼らを圧勝させている。にもかかわらず、住民投票ではなぜ2度にわたって「都構想」が否決されたのか。首をかしげる人もいるだろうが、選挙で示される多数意思と住民投票で示される多数意思に「ねじれ」が生じるのはよくあることなのだ。

例えば、「吉野川可動堰の建設」をめぐる徳島市や「原発誘致」をめぐる海山町（現紀北町）などでもそうした「ねじれ」が生じ、両自治体とも、首長や議員の多数をとっていた推進派が住民投票では大敗している。

自分に代わって事柄を決める人を選ぶ選挙と、自分自身が直接事柄を決める住民投票・国民投票は異質な制度であり、選挙では圧倒的な強さを誇る維新でさえ、主権者・市民から2度も否決を突き付けられる事態となった。

各社の出口調査では、7割ほどの人が「維新の行政運営を評価する」と答えながら、そのなかの6割強が「賛成に投票を」という維新の訴えに応えず反対票を投じている。普段の政治・行政全般への評価と「大阪市廃止・特別区の設置」に対する自身の判断を混同せず、分けて考え選択した大阪市民がこんなにもいたことに私は感動したが、まさにそれが賛成派敗北の主因であるといえる。

大阪でのこの結果を見て、国会内の明文改憲派の中には、「国会で圧倒的な数の議席を得ても、国民投票で多数を制することは難しく、安易に改憲の発議はできない」と考えた議員もいるだろう。



報道陣の求めに応じ、撮影に臨む北野妙子自民党市議団幹事長（中央）ら＝2020年11月1日、大阪市中央区

「賛成」に投票するのをやめた人たち

「都構想」を進めたら大阪が活性化する、景気がよくなるという確信を多くの人が持ち得なかった。不透明なことが多くて、「住民サービスが低下するのは」という不安を払拭できないまま投票日を迎えた人も多かった。

賛成派の敗因については、そういったことが考えられるが、私が対面で話を聞いた数十人の市民の中から、前は賛成票を投じたのに今回はそうしなかった人

たちの生の声を紹介したい。

【鉄工所の経営者・60代（男）】

「『都構想』という試み・挑戦については、5年前同様いまでも賛同してます。維新が進めてきた政治や行政の実績も評価してるし。ただ、うちだけではなく同業者はみな、この半年間、新型コロナの感染拡大で仕事が激減。第2波が来てるし、この先、どうなるのか不安でいっぱい。なので、しばらくはカネとエネルギーをコロナ対策や零細企業の救済に回してほしい」

【工務店の経営者・50代（男）】

「前回、『やってみなはれ』という思いで賛成しました。大阪市廃止のリスクは承知でね。だけど、今回はいろいろ引がかかることがあった。例えば、大阪府をどう分割するのかについては、議員と官僚だけで決めずに、もっと市民同士の話し合いの場を設けたり、行政が市民の意見を汲みとる努力をすべきだったのでは。それと、大阪府を廃止した後、文楽や落語、映画・演劇、まちの佇まいなど『大阪の文化』をどう守り育むのかについての言及が皆無だったことも残念」

【パート労働者・40代（女）】

「公明党を支持してます。で、ずっと都構想に反対してきた公明党が、今回賛成に回ったほんとの理由は、私だけでなくみんなわかってます。（公明党の現職議員に候補者をぶつけるという）維新の脅しですよ。なので、公明党の幹部から賛成に投票するよう指示されても、素直に従えない。まあ、反対にも入れませんけどね」

【会社員・30代（女）】

「吉村（知事）さんのファンやし、大阪が生まれ変わるのはいえやんと思って、賛成票を入れるつもりでした。だけど、先週、テレビのニュース番組が（大阪府が廃止されて誕生する）4つの特別区の実力を解説していて、私が住んでる所（新天王寺区エリア）は、新北区や新中央区より税収が低くて年寄りが多いと…。それでなんか不安になって、賛成できなくなりました」



投票所前で「大阪都構想」への反対を訴える市民 = 筆者撮影

創価学会員、公明党支持者の動きは

前回同様、党として「反対」を打ち出していた自民党だが、朝日新聞、NHKなど報道機関の出口調査によると同党支持者のうち4割弱の人が「賛成」に投票した。

一方、今回「賛成」に転じた公明党は山口那津男代表が大阪入りして同党支持者に「賛成」への投票を呼び掛けた。それは一定の効果をもたらしたようだが、そうした党幹部の要請に応えた支持者は全体の4割強。維新にとってこの数値は織り込み済みだったのかもしれないが、惜敗という結果ただけに、5割に達しなかったことが勝敗を左右したといえる。

とはいえ、維新としてはその事実をもって公明党幹部をなじるわけにもいかないし、今後、大阪や国政での両党の関係はいつそう微妙なものになるだろう。



「大阪都構想」への支持を訴える公明党の山口那津男代表（左）と大阪維新の会の吉村洋文代表代行 = 2020年10月18日、大阪市中央区



維新の勢いにブレーキがかかるのか

住民投票での勝利をバネに、近い将来、公明党に代わって、あるいは自民・公明・維新のトライアングルで、国政における自民党のパートナーとなり、連立政権の一翼を担う。そんな戦略を維新がもっていたとすれば、今回の住民投票での敗北は痛い。

だが、この敗北が、大阪府・市における彼らの勢いを衰えさせることはないとは私は見ている。前回は住民投票で敗れたあとの5年間、府・市の議会選挙で維新は大きく躍進した。例えば、次の大阪市長選挙で松井代表に代わる維新の候補者が誰になったとしても、反維新勢力が過去2回の市長選のように「自民党の市議が立候補して共産党が支援する」といったおざなりな態勢で戦うなら勝負にならず、維新候補の圧勝は間違いないと思われる。

今回の住民投票で「反対」を選択した人の相当数が、維新との論戦の中で、大阪を活性化するための具体的なビジョンを打ち出せなかった自民・共産両党に失望しながら反対票を投じた。維新は住民投票で負けた。だが、それが自動的に自民・共産・立憲の大阪での伸長、勢力回復につながるということはない。

市民自治・住民主権は守られた

たとえ、賛成派が多数を制していたとしても言えることだが、私を含め大阪市民にとって「大阪市なくすのか残すのか」について真剣に考え、一人ひとりが主権者として決定権を行使できたことは本当によかった。

間接民主制で選ばれた議会の多数派議員や市長がそれを決めて押し付けるのではなく、私たちが直接決める。そして「大阪市を存続させる」ことになった。これは議会の多数派や市長の意思とは異なっているが、間接民主制を壊したのではない。改憲の是非を問う国民投票もそうだが、とりわけ重大な案件は住民投票、国民投票という直接民主制によって個別に主権者の意思を確認し、行政や議会がその意思に従ったり尊重したりするのは当然のことなのだ。

とにかく、この住民投票によって私たちの市民自治・住民主権は守られた。それは、賛成派が負けたからということではなく、逆の結果になっていたとしても言えることだ。そして、この「反対多数」という選択によって今後もたらされる

さまざまな事象について、私たちは決定権を行使した主権者として責任を負わねばならない。大阪市民が賢い選択をしたのか否かの最終的な判定がなされるのは、もう少し先になる。



「アメリカ村」で演説を聴く人たち = 筆者撮影



掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © Hajimelmai. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.